

第18回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日 時 2004年5月11日（火）10：30～12：00
- 2．場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
- 3．出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、町委員、前田委員
 内閣府
 藤嶋参事官（原子力担当）、後藤企画官、犬塚参事官補佐
 日本原子力産業会議
 宅間専務理事
- 4．議 題
 （1）原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画に関するご意見の取り
 まとめについて
 （2）第37回原産年次大会の結果について
 （3）近藤委員長の海外出張報告について
 （4）その他
- 5．配布資料
 資料1 原子力長期計画について伺った主なご意見（中間とりまとめ）
 資料2 第37回原産年次大会の概要
 資料3 近藤委員長の海外出張報告について
- 6．審議事項
 （1）原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画に関する新聞報道につい
 て

議事に先立ち、標記の件について、近藤委員長より以下のとおり発言があった。

（近藤委員長）5月連休中に、原子力委員会が現行の原子力長期計画（原子

力の研究、開発及び利用に関する長期計画）に定められている核燃料サイクル政策を見直すべく検討を開始したという新聞報道がなされた。新聞報道について逐一取り上げるのもどうかと思うが、考え方を整理させていただく。

原子力委員会は、年頭の所信で示したとおり、新しく原子力長期計画を策定すべきか、策定するとすれば何をどのように検討するべきかなどについて各界の意見を徴するため、「長計についてご意見を聴く会」を開催し、併せて関連資料を準備するなどの作業を行ってきた。「長計についてご意見を聴く会」において、報道されたような内容について「検討すべき」というご意見があったのは事実であり、その席でその意見の真意や問題点について意見交換を行った。ご意見には耳を傾けるべき点があったものの、代替案として成熟したものではなかったと記憶している。また、別の方からは、このご意見とは反対のご意見もいただいた。現在はこのような意見を整理している状況であり、原子力委員会として方針変更に向けた検討を開始した事実はない。このような事実と反する報道がなされたことは遺憾であり、当該新聞社の担当記者に誤報であると抗議した。

また、１１日には、増殖炉実用化を断念したという見出しのある記事を掲載した新聞があったが、現行の原子力長期計画では、高速増殖炉を将来のエネルギー問題を解決する有力な選択肢の一つと位置付け、着実にその実用化に向けた研究開発に取り組むべしとしているのであって、実用化については柔軟かつ着実に検討を進めていくとしており、これから検討結果の中間評価が行われる段階と承知している。この方針を変える決定は行っていない。これも誤報である。以上、原子力委員各位に私のとった対応についてご理解いただきたく、一言発言させていただいた。

（２）原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画に関するご意見の取りまとめについて

標記の件について、後藤企画官より資料１に基づき説明があり、以下のとおり発言があった。

（町委員）いろいろな観点から多様なご意見が出され、原子力長期計画を審議する上で考慮すべき重要なものであると認識している。原子力委員会の年頭の所信にも述べているように、様々な提案をできるだけ定量的に評価

することが必要である。事務局には負荷がかかるだろうが、関係者の方々の協力も得ながら、定量的な分析やデータを準備する必要がある。また、情報の発信及び共有について多くの方々からご意見があったが、原子力委員会として、具体的にどのように対処するかということも大事な検討事項である。

(齋藤委員長代理) 様々な忌憚のない意見をいただき、原子力委員会がこれから検討していく上で参考になると思う。定量的なバックデータを持って検討すること、多数の意見を絞り込み策定会議できちんと議論することが大事である。

資料 1 の 2 . (1) の 3 つ目の項目に「原子力発電は、コスト的に有利だとしても、選択されない可能性が高い。」というご意見について、発言された方は「だから公社的な機関でやるべき」ということも言われたと思うが、このことについて資料 1 に追加して記載した方が良いのではないか。

(後藤企画官) このご意見は他の発言者の方のものであり、原子力に対しインセンティブを与えるべきだといったご趣旨でご発言をされていた。また、齋藤委員長代理からお話しのあった方は、結局、質疑応答の際に、発言者ご自身が公社的な機関というアイデアを否定されたと記憶している。

(齋藤委員長代理) 1 . (3) の 7 つ目の項目に「原子力委員会を含め国が発信する情報は国民にほとんど伝わっていない。」とあるが、ホームページを開設し議事録も公開しているがなかなか伝わらない。ジャーナリストの方にも御協力いただいて、仲介役をお願いできればと思う。また、良い解決策があればご提案いただきたい。

(前田委員) たくさんいただいたご意見を長期計画の策定会議における議論にどのように反映していくか議論しなくてはならない。

また、資料 1 に記載されていないが、いただいたご意見の中に「エネルギー問題には政治的、戦略的な意思を持って対応する必要がある、エネルギー事業への市場原理の導入を過剰に進めることには懸念がある」というご意見があった。原子力について議論する際には、日本のエネルギー全体についての視点も重要であり、資料 1 に追加記載したほうがよい。

それから、何人かの発言者の方から産官学の協力や協調の重要性、特に大学も独立法人化されていく現状におけるその重要性を指摘されたが、この点も資料 1 の 2 . (5) 研究開発のところ追加したほうがよい。

(近藤委員長) 最近のいろいろな報道、発言等を聞いていると、「長期計画」と言ったときに、昔の長期計画に記載されていた基本的考え方や目標を、現行の長期計画の内容であると誤解している人もいるようである。「長期計

画」という言葉は過去のをいろいろ引きずってしまうところもあるので、名前を基本計画などに変えてはどうかと思う。原子力委員会が内閣府に移って最初の長期計画策定であり、過去との違いについて問題意識を持ち、そのことについて原子力長期計画に書き込んだほうがよいと思う。取り扱いについて検討したい。

資料１については、委員からあった意見に従い修正していただきたい。また、「長計についてご意見を聴く会」については、ご出席について交渉中である方もおり、これで終了するとは言えないが、ご意見が集約されてきたことも事実であり、事務局には各委員の意見を伺いながら、原子力長期計画策定に向けた本格的な検討体制の案をまとめてほしい。

(齋藤委員長代理) 原子力長期計画の策定に向け、課題を整理し、重要なものからデータを集め、データがそろったものから議論を開始するほうがよい。例えば、重要な課題の１つとして核燃料サイクルがあり、この件に関しては初めから精力的に議論するほうがよい。

(前田委員) 既にならぬのご意見はいただいております、また、今後も必要があれば有識者からご意見を伺うことはできる。そろそろ長期計画の検討そのものを開始するべきである。議論すべき項目が多々あるが、緊急性、優先性を考慮し、必要な項目から議論を始めていくべきである。

(齋藤委員長代理) 長期計画の策定にあたっては、総合資源エネルギー調査会需給部会での長期エネルギー需給見通しの議論を注視する必要がある。

(前田委員) 電気事業分科会制度・措置検討小委員会のバックエンド費用に対する措置の議論も注視すべきである。

(近藤委員長) それでは、今のご意見を踏まえ、速やかに検討体制、検討内容及び優先順位等を含む作業の進め方の案を事務局にて作成することとする。

(3) 第 3 7 回原産年次大会の結果について

標記の件について、宅間専務理事より資料２に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(近藤委員長) 内外から多くの専門家、市民の皆様が集まる場を用意し、活発なご議論をしていただいたことを原子力委員会としても感謝申し上げます。産業界及び市民の問題意識を整理し、行政に伝えていただくことは重要で

あり、今後もよろしく願いしたい。

(宅間専務理事) 本大会は、原子力界の内部矛盾や制度疲労などが顕在化するなかで、これまで先送りされてきた重要な課題を正面から取り上げるとともに、産業界の意識・組織改革の必要性が明確に発せられた極めて有意義な大会となったと思う。

(町委員) 資料 2 の 8 ページに、茅先生のご意見として「温暖化対策推進大綱にある「絵に描いたモチ」のような対応策」とあるが、具体的に何を指しているのか。

(宅間専務理事) 二酸化炭素を 6 % 削減するという目標は厳しいものであり、「絵に描いたモチ」にならないよう、厳しい現状を踏まえて取り組まなくてはならないということであったと理解している。

(町委員) 25 ページの「市民の意見交換の集い“豊かさってなんだろう？”」は興味のあるテーマである。一般家庭における電力使用量やそれに伴う炭酸ガス発生量が増えてきているが、この討論で市民から省エネルギーの必要性や生活が贅沢すぎるといった意見はあったか。

(宅間専務理事) 例えば、仕事から帰ってきて夜中でも洗濯機が使えるが、その分エネルギーが使われ環境が劣化していく事実が指摘され、目の前では豊かに見えるが本当に豊かなのかという問いかけがあった。

(前田委員) 資料 2 の 1 ページに記載されている西澤会長の所信表明で、新しく 2 つの団体を設立する話があるが、今の原子力界を覆っている閉塞感を打破するためにも新しい組織を作って取り組むことは大事である。これは難しい作業であり、参画する人たちもきちんとした覚悟が必要であると思うが、具体的な検討や作業のスケジュール、体制はどのようなになっているのか。

(宅間専務理事) 具体的なスケジュールや手順はこれから決める。関係者の方々にご理解をいただき、参加してもらおう。現在、原子力界は低迷しているが、このような組織を形作ることにより、低迷の原因となった内部矛盾、制度疲労を原子力界自身が直していくという意識改革が促進される流れをつくる必要がある。関係者が力をあわせることにより、本当の意味で国民のための原子力になることを目指すという思いを込め、今年中に関係者のコンセンサスを得て、改革を進めていけると期待している。

(前田委員) コンセンサスを得て、組織ができ、本当に魂が入るかということが重要である。

(宅間専務理事) 難しいことであるが、一人一人が原子力の現状について危機感を感じることができるとはかかっていると思う。

(齋藤委員長代理) 資料 2 の 1 4 ページで、神田先生が「我が国では中間貯蔵の期間は 5 0 年が定説であるが、もう少し長いほうがよいのではないか。フランスで 1 0 0 ～ 3 0 0 年の中間貯蔵が提案されている。」と述べられたのに対し、塩越先生は「むつの市民が中間貯蔵の期間が 2 0 0 年、3 0 0 年という話を聞いたら仰天する。」と述べている。このあたりで議論はあったか。

(宅間専務理事) 議論はなかったが、これは中間貯蔵を資源備蓄として考えるのか、それとも単に事業を進める上での一時的な在庫と考えるのかという議論が今日まできちんとされず、中間貯蔵の意義がはっきりしなかったためと考えている。原子力界が反省させられるひとつの事項である。

(近藤委員長) 「温暖化対策推進大綱にある「絵に描いたモチ」のような対応策」について、行政庁が決定した行政計画が信用を失っていることは難しい問題であるが、原子力委員会としても決定したものが「絵に描いたモチ」と言われないうためにどうすればよいかを考えたい。行政計画が単に国が実施する計画であると受け取られている部分があり、これが問題を引き起こしている。例えば、決定するプロセスで市民が関わり決定された行政計画の中で、市民の責任で行うなどと記載されている場合、うまくいかなければ市民の責任であり、行政計画を「絵に描いたモチ」と非難することはできない。また、市場主義経済の世界では、行政は市場のルールだけを決めればよく、そのルールを示したものが行政計画であるという考え方や、研究開発等公益にかなう活動に計画的に資源配分することを合意し決定するものが行政計画であるという考え方もある。例えば、ハイブリッドカーを世の中に出す出さないは民間の自由であり、それを国がまだ早いなどとは言えるものではない。国の役割は、その基盤となる研究開発を実施し、安全基準などのルールを決めることである。エネルギー基本計画に水素自動車について記載があるのは期待感の表明であり、また期待して国としても研究開発費を投入するというものである。しかし、読む人によっては国が 1 0 年後に水素自動車が走っているようにすると考え、実現しなかった場合にだまされたという話になる。原子力長期計画にも似たようなところがあり、冒頭に申し上げたように増殖炉の実用化時期についてはどこにも書かれていない。長期計画を作るときはそのような誤解がないよう工夫すべきである。

資料 2 の 4 ページの茅先生のご発言で、原子力は光と影の話のうち、影だけが取り沙汰されるとある。これはまさに原子力委員会への叱咤激励のご発言であると思われ、これをどう受け止めるか、何か工夫ができないか

と考えている。原子力産業会議からもお知恵をいただければと思う。

また、行政計画を策定する場合、民間がプレーするためのルールを示すものとしてこれを作るとすれば、民間側からこのようなプレーをしたいというビジョンが示されるべきである。今まではある種の官民複合体的な発想で、民間と行政が一緒になって行政計画を作り、うまくいかないとお互いに非難しあうという構造があったが、自由化された時代においては、国は情報提供やアンパイアに徹することが求められるから、どういうプレーをしたいのか、どういうゲームをしたいかというビジョンを民間が用意し、国は市民の声を踏まえながら、民間が用意したビジョンに対し、ルールを決め、あるいは、研究開発の予算を出すことになる。このような施策の方針を示すのが原子力長期計画であると思う。そこで、民間が自らビジョンを用意できる可能性はあるのかお聞きしたい。

(宅間専務理事) 本年 2 月 24 日に開催された第 8 回原子力委員会定例会議にてご説明した「向こう 10 年間に何をすべきか」が 1 つの民間のビジョンであり、あわせて国への要望を示したものである。また、先ほどの業界団体の再編統合も、電力自由化の中で民が主役としてプレーする覚悟を示すものである。自由化の中にあっても公益事業者として日本の電気供給に責任を持ち、市場からの要求を頭におき、リスクを取りながら、なおかつ、自分たちは何をやりたいのか、国や社会からどのように応援してほしいのかといったメッセージを発信する。この再編統合は、そういったことをきちんと行うためのものでもある。

(4) 近藤委員長の海外出張報告について

標記の件について、藤嶋参事官より資料 3 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(齋藤委員長代理) 資料 3 の 3 ページに記載されているマグウッド原子力局長との会談で、アイダホ国立研究所のガス炉について、建設プロジェクトの進め方等を 5 月中旬までに発表する予定であるという話であるが、本事業の予算はドメニチ上院議員との会談部分に記載されている包括的エネルギー法案と関連しており、この法案が成立しないければ建設できないということはないのか。

(近藤委員長) 法案が成立しない限りプロジェクトが進まないことはない。

米国ではDOE（米国エネルギー省）の裁量権内で配分することのできる予算がある。本事業は段階的に進められるプロジェクトであり、第1段階については、このDOEの裁量権内で行うことのできる予算で実施することになると思う。プロジェクトに係るすべての予算確保については、まだドラフト段階であり、今後、日本にも意見を求めるという話であるので、まだ十分に議論する時間はあると思う。

（齋藤委員長代理）資料3の4ページのチュウ民生放射性廃棄物管理局長との会談に記載されている研究炉における使用済高濃縮ウラン燃料の引き取りについて、米国側は2014年まで5年間延長することを承知したと解釈してよいのか。

（近藤委員長）本件に関しては、以前はチュウ局長のところが所管していたが、現在はNNSA（国家核安全保障庁）のほうに所管が移っており、チュウ局長からは、本件の担当者として発言はできないが、延長することが決まっていると承知していると話があった。

（齋藤委員長代理）引き取りの対象は、低・中濃縮は除いて、高濃縮だけなのか。

（近藤委員長）現在、急いで回収しようとしているのは、高濃縮であると思う。

（町委員）包括的エネルギー法案について、問題となっているのは原子力の関係ではなく、他の部分であると聞いているが、成立の見通しはかなり厳しいのか。また、本法案では、新たに原子力発電所を建設する場合の税制的支援策が含まれていると聞いているが、本法案が成立しない場合、米国における原子力発電所の新設が難しくなるのではないのか。

（近藤委員長）ドメニチ上院議員は包括的エネルギー法案の成立に向け中心的な役割を果たしている人物であり、本法案をめぐって精力的に活動されている。本法案に関しては困難な状況が続いており、ドメニチ上院議員からは大変であると話があった。本法案が原子力発電の新規立地に向け様々な支援策が含まれているのは確かであり、成立しなかった場合に影響が出てくることは間違いないが、大きな枠組みの中での負担割合の話であり、必ずしもCOL（建設と条件付運転の一括許認可）後の国からの支援が全くなくなるという話ではないと思う。オール・オア・ナッシングの世界の話ではないという感触は持った。

（前田委員）COLに向けた動きが始まっているが、DOEの立場から今後の見通しについて話はあったか。

（近藤委員長）この1年間に申請がなかったものが出てきたので安堵してい

るというのが正直なところと聞いている。本件に関しては、国が支援するかどうかも含めて、これからの議論であると理解している。

(5) その他

- ・事務局より、５月１８日（火）に次回定例会議が開催される旨、発言があった。